

東京都心3区における人口のドーナツ化減少とキリスト教会

齋藤元子

本論文は、常住人口の流出により人口のドーナツ化現象が続く千代田区・中央区・港区の東京都心3区をフィールドとして、そこに立地するキリスト教会が、ドーナツ化現象の影響を如何に受けているかを論じようとするものである。

影響の度合いを測る指標としては、教会員の居住地の変化を取り上げる。都心3区の教会は、周辺地域の人口減少により、教会員数が減っているか、あるいは遠距離に居住する教会員が多くを占めていると予想される。キリスト教ではカトリック・プロテスタントを問わず、信者は日曜日のミサや礼拝に出席することを第一の勤めとし、仏教徒が盆や彼岸に寺を訪れるのとは比較にならないほど頻繁に教会と自宅を往復する。したがって、2点間の距離が増すことは、移動の負担をより重くし、それが出席率の低下につながって、教会活動に支障を来す要因ともなり得ると考えたことが、指標選択の理由である。

現在日本には、44のキリスト教派が宗教法人として認可され、約109万人のキリスト教信者が存在する。このうち組織として際立って大きいのは、カトリックと、プロテスタントの日本基督教団である。フィールドの都心3区に関しては、カトリック5、ロシア正教1、日本基督教団14、その他のプロテスタント教派24の合計44の教会があるが、本論文では教会数・信者数の多いカトリックと日本基督教団を研究の対象とする。

都心3区に立地する教会の一教会平均の教会員数を全国および東京都の平均と比較してみると、カトリック・日本基督教団ともに、都心3区の値が群を抜いて高い。しかも、人口の減少にもかかわらず、教会員数は増加の傾向にある。ところが、ミサ・礼拝の出席率になると、全国・東京都の平均には及ばない低い状況である。このデータから、都心3区の教会には遠距離に居住する教会員が多数いることが十分に推測できる。

そこで教会員居住地の実態を把握するため、複数の教会を事例として取り上げ、各教会の教会員名簿をもとに、過去と現在の居住分布図を作成し

た。その結果、都心3区の教会には、遠距離に居住する教会員が多数存在し、その数は年々増加していることが認められた。しかし、比較的住宅が残る地域に立地する教会は、完全な業務地区に立地する教会に比べ、地元（教会所在区）在住教会員の割合が高い。例えば、銀座に立地する教会の中央区在住教会員数は全体の4.3%に過ぎないが、高輪に立地する教会の港区在住教会員数は全体の21.5%を占めている。また、教会員の居住地は世田谷区・杉並区など23区西部に多く分布しているが、その数は次第に減少し、23区外への居住地の拡大が顕著である。この居住地の拡大は、教会へのアクセスの手段となる交通機関の整備・発達に深く関わっているといえる。例えば、教会の最寄り駅に直結する鉄道が開通した後、その沿線に居住する教会員が増加するという傾向が見られる。

以上のように、都心3区の教会では、人口のドーナツ化現象の影響を受け、地元在住の教会員は減少しているが、交通機関を利用して遠距離を通ってくる教会員が教会の規模を支えている。だが、これにより教会と周辺地域との結び付きは希薄になり、近隣の子供を対象とする教会学校など地元性の強い活動は危機的な状況に追い込まれている。

しかし、その一方で都心の地の利を生かし、周辺地域というよりも、むしろ広く一般社会との接点を持ち得るような活動を見いだしている教会が目立つ。数例を紹介すると、教会建築を近代的なビルに建て替え、その一部をオフィスや店舗として貸し出す、非キリスト教信者同士の結婚式を受け入れる、昼休みを利用したチャペルコンサートを催す、在日外国人のために外国語でミサや礼拝を行うなど、非常に多角的である。これらの活動の一部は教会内部でも依然賛否両論があるようだが、類似の活動はさらに増えるものと思われる。国際化・一極集中化が進む東京の中心に立地する教会が今後どのような方向に発展して行くか、注目を続けたい。